資料３

平成３０年度三重県教育改革推進会議における意見概要

○　人格形成の基礎・基盤の育成

（確かな学力・豊かな心・健やかな身体）

・　学ぶ楽しさや学び続ける基礎基盤を、幼稚園から大学までの学校段階で体系的に学ぶことが必要である。

・　保護者と子どもの価値観の中で失敗が許されない傾向にある。失敗を繰り返しつつも工夫し、考え､経験を重ねることで、基本的な学力、コミュニケーション力、人の想いを汲み取る力等を身に付けることができる。

・　部活動の在り方を見据えて、地域を基盤にしたスポーツという視点で地域人材を活用してはどうか。

（非認知能力）

・　学校での学びが将来につながることを子どもたちに実感させることは難しい。何のために学ぶのかという目標設定が子どもたちに伝わっていないからである。子どもたちが困った時、思考停止するのではなく、周りに助けを求める勇気や態度を身につけることが大切である。

・　善悪を判断する力、他者を思いやる力、決断して行動する力等の非認知能力を、地域の力をしっかりと生かしながら高めることが大切である。

（就学前教育）

・　非認知能力は幼児教育の中で育まれる。他県では、幼児教育センターの設立、教員研修の福祉部局との連携など、先進的な取組事例もある。三重県においても、次期ビジョンにおいて幼児教育の質的な改善を検討する必要がある。

・　地域コミュニティも希薄になり、様々な経験が乏しい子が増えているので、就学前の子どもの育ちに注力する必要がある。

（外国人児童生徒への教育）

・　外国籍の子どもたちへの教育について、三重県独自の日本語教材の使用などわかりやすい授業の取組は先進的な事例は、他県のモデルとなりうる。

○　新たな時代への対応

（成年年齢の引き下げ）

・　小・中・高それぞれの取組として、主権者教育やコンプライアンス教育、消費者教育等の早めの対応が必要である。

（キャリア教育）

・　地域を守るために、地元に愛着のある小さいうちから地元の産業（水産業、林業等）に触れる機会づくりが必要であり、また、地域社会や企業が教育を支援する体制も必要である。

・　最先端の教育と学校教育での学びについていけなくなっている子の二極化が起きている。キャリア教育は主体的に色々なことに気づく訓練であり、「生きる力」を題材とする学びを通じて、子どもたちが気づきを得る力を身につけることが大切である。

（ＩＣＴ、情報教育）

・　従来型の学習方法ではなく、ＳＮＳをうまく活用しながら、子どもたち同士が互いに教え合う仕組み等を学校教育に取り入れることも考えられる。

・　急激に変わりゆく ICT 環境に対応するために、ICT の基盤整備が急務である。

○　学びを下支えする環境の整備

（学びのセーフティーネットの構築）

・　経済的に困窮している家庭やシングルマザーにとって、一人で子どもを学校に通わせる責任を担うのではなく、皆で助け合う中で、子どもたちが自己肯定感を持って学校に行ける仕組みづくりが大切である。

（不登校対策）

・　不登校の児童生徒も様々な経験で学び、伸びていくので、家庭状況等も配慮しながら、一人ひとりの成長を意識した関わりが求められる。

・　どの時点で不登校になるかによって、不登校の長期化やその後のサポート内容が異なるため、学校段階別のきめ細かな対応が求められる。

（学校・家庭・地域の取組）

・　放課後の学習サポートの効果を実感している。行政と連携して地域の教育力を向上させることで内容が充実していくのではないか。

・　家庭環境が大きく変わってきており、人と向き合う時間が少なくなっている。地域で子どもたちが様々な大人と出会うことにより、コミュニケーション力を高めることができる。学校教育の中で家庭、地域を一体に巻き込んだ教育の仕組みを作る必要がある

・　地域の中で子どもたちが自己肯定感を高めるような学びがあるとよい。

（教員の役割と現状）

・　子どもたちはいろいろな経験をすることで、判断力・人間力が育まれていく。子どもたちが、自分がやりたいと思うことを判断する材料を与えてあげるのが教師の仕事である。

・　教員は多忙で新しい分野に対応できないという声もあるので、地元企業やリタイヤしたシニア層など地域の人の力を活用してはどうか。

・　教員がかなり若返っているので、今まで通用していた常識ではなく、若い世代のアイデアを活かしていくことが大切である。

○　「三重県教育ビジョン」に必要な方策や視点

・　ビジョンの意味するところは「理想的な未来図」のことなので、我々が明るい未来を思い描きながら議論することが大切である。三重の教育は先進的な取組事例もあり、その成果を活かしていくことが大切である。

・　ビジョンの進捗で、目標達成を十分にできなかった項目については、理由や要因をしっかり分析する必要がある。対応を考えるにあたっては、関係団体の声を聞くことで効果的な改善策につながる。

・　教育改革には、「現状点検」と「将来展望」の２つの視点が必要である。教育ビジョンを検討していくにあたり、①リカレント教育、キャリア教育のリニューアル（企業や行政による再教育の機会の提供）、②生涯にわたって学ぶ基盤をどうつけていくか（基礎学力、課題探究・課題解決力などの非認知能力の育成）、③ＩＣＴ活用能力やデータサイエンス能力、統計教育を今から考えることが必要である。

・　教育には不易と流行があり、流行の部分に議論が集中しがちだが、不易の部分も大切なのではないか。